

中小企業景況調査報告書

(第144回)

平成28年10～12月期 実績
平成29年 1～ 3月期 見通し

平成29年1月

北海道商工会議所連合会

目 次

I. 調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間	2
2. 調査対象	2
3. 調査地域及び調査方法	2
4. 業種別・規模別回答状況	2

II. 概 況

1. 今期の業況	
(1) 今期の業況	6
(2) 今期の売上高	8
(3) 今期の採算（経常利益）	9
(4) 今期の資金繰り	11
(5) 今期の経営上の問題点	12
(6) 今期の従業員の動向	12
(7) 今期の新規設備投資	13
2. 来期の見通し	
(1) 来期の業況	14
(2) 来期の売上高	15
(3) 来期の採算（経常利益）	15
(4) 来期の新規設備投資	16

調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 平成28年12月
- (2) 調査対象期間 平成28年10～12月期実績及び平成29年1～3月期の見通し

2. 調査対象

(1) 中小企業景況調査

「製造業・建設業」については、資本金3億円以下、又は従業員300人以下の企業、「卸売業」については、資本金1億円以下、又は従業員100人以下の企業、「小売業」については、資本金5千万円以下、又は従業員50人以下の企業、「サービス業」については、資本金5千万円以下、又は従業員100人以下の企業を対象とした。

(2) 業界動向調査

道内各地商工会議所が地域の中小企業者との相談等により情報収集した特徴的事例。また各業界組合・企業に対し独自に聞き取り調査を実施し、生の声を収集した。

3. 調査地域及び調査方法

全道商工会議所地域の中小企業に対しアンケート調査を実施（中小企業景況調査）
全道商工会議所を通じて地域の業界組合等へヒアリング調査を実施（業界動向調査）

4. 業種別・規模別回答状況（社数）

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
小規模	41	53	42	59	70	265
中規模	15	13	16	12	24	80
合計	56	66	58	71	94	345
構成比(%)	16.2	19.1	16.8	20.6	27.3	100.0

業界動向調査

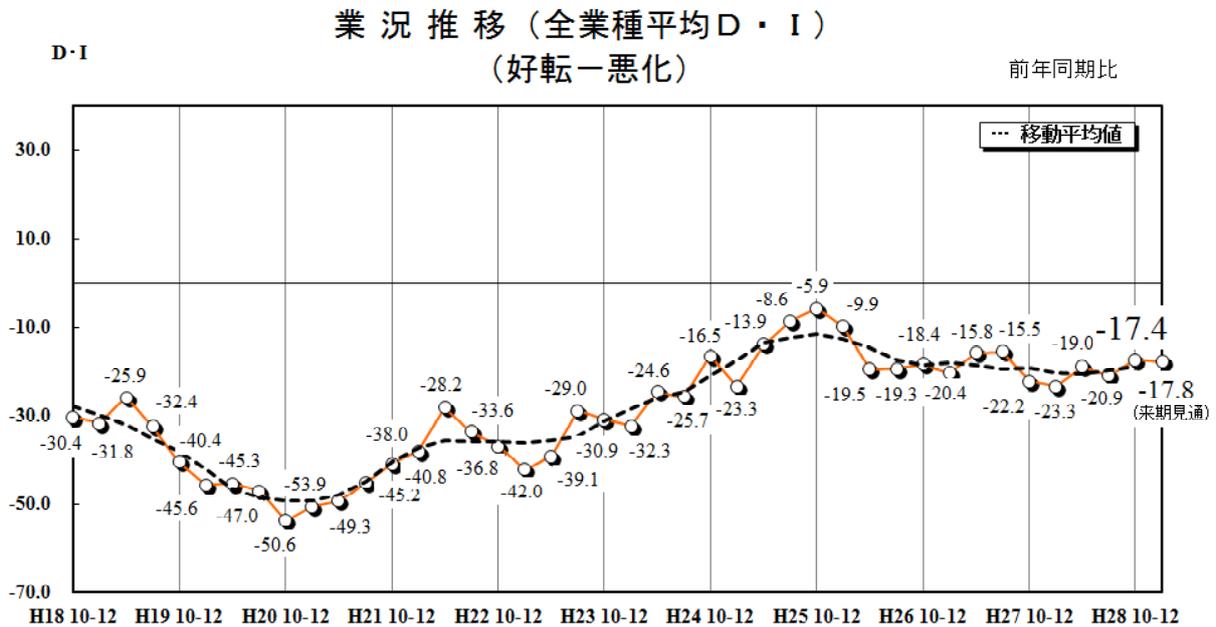
- ・業界動向ヒアリング先 製造業 27社、建設業 24社、卸売業 14社、
小売業 22社、サービス業 40社、合計127社

○本調査結果中の「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、各調査項目についての増加（好転・上昇）企業割合から減少（悪化・低下）企業割合を差引いた値（景気動向指数）を示す。

○ホームページ：URL <http://www.hokkaido.cci.or.jp/keiki/>

Ⅱ. 概 況

－業況D・Iはマイナス幅を縮小も、先行きは不透明感強く横ばいの動き－



■今期の業況

今期（10～12月期）の中小企業景況調査における全業種平均D・I値（「好転」と答えた企業と「悪化」と答えた企業の割合の差）は、前年同期比（平成28年10月～12月期の水準と比較した今期の業況）では▲17.4と前回調査に比べマイナス幅が縮小した。

来期の業況見通しは、▲17.8とほぼ横ばいで推移する見通しとなっている。

業種別では、前年同期比では、製造(前回▲16.7→今回▲29.8)、建設(前回▲16.5→今回▲10.6)、卸売(前回▲19.3→今回▲14.1)、小売(前回▲27.5→今回▲24.6)、サービス(前回▲24.2→今回▲7.6)と、製造業を除く建設業・卸売業・小売業・サービス業の4業種でマイナス幅が縮小した。

今期の経営上の問題点として、依然として「需要の停滞」が全業種で大きな要因となっている。また、製造業では「製品ニーズの変化への対応」、建設業では「請負単価の低下・上昇難」、卸売業では「仕入単価の上昇」、小売業では「消費者ニーズの変化への対応」、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」などの問題点が浮上している。

また、新たに設備投資を実施した企業は平均で15.1%〔前回調査時（平成28年7～9月期12.6%）〕、業種別では製造〔前回18.9%→20.8%〕、建設〔前回15.2%→16.9%〕、卸売〔前回5.5%→12.7%〕、小売〔前回7.1%→6.2%〕、サービス〔前回16.5%→19.1%〕と、小売業を除く4業種で実施すると回答する企業が増加した。

■産業別の動向

【製造業】 [業況D・I値（前年同期比）▲29.8（来期見通し▲26.9）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成28年7～9月期）時点からの推移では、前回▲16.7→今回▲29.8と13.1ポイントマイナス幅が拡大した。

来期は▲26.9とマイナス幅を縮小する見通し。

【主なコメント】

- ・ 求人に対し応募が減少している。特に東京エリアは採用が厳しく、求人コストが増大傾向にある。（家具製造業）
- ・ 技術者の不足、製造労務の不足が課題となっている。外国人の採用等を進めているが追いついていない。（コンクリート製品製造業）
- ・ 水産原料の高騰、仕入単価の高騰等の状況の中、高付加価値商品の開発が急務。
(水産食品製造販売)
- ・ 製品の約7割が輸出であり、為替の変動が大きく影響。自社努力ではコントロールできないところではあるが、採算に大きく影響。（金属鉄工窯業）

【建設業】 [業況D・I値（前年同期比）▲10.6（来期見通し▲20.3）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成28年7～9月期）時点からの推移では、前回▲16.5→今回▲10.6と5.9ポイントマイナス幅が縮小した。

来期は▲20.3とマイナス幅を拡大する見通し。

【主なコメント】

- ・ 昨年に比べ、民間工事、公共工事とも受注が減少。道内外への販路拡大・新規需要開拓が課題となっている。（設備工事業）
- ・ 公共事業もあり、業績は安定しているが、人手不足により思うように多くの仕事が取れない状況。（建設業）
- ・ 交通誘導員の確保が困難で現場が進まない。（土木工事）
- ・ 災害復興に伴う復旧工事により相応の発注が期待できるが、台風による道産材原木の品質低下が心配。（建設業）

【卸売業】 [業況D・I値（前年同期比）▲14.1（来期見通し▲16.1）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成28年7～9月期）時点からの推移では、前回▲19.3→今回▲14.1と5.2ポイントマイナス幅が縮小した。

来期は▲16.1とマイナス幅を拡大する見通し。

【主なコメント】

- ・大企業の札幌進出に伴い、札幌の企業が地方に進出しており、価格競争、販売単価の下降により売上は減少している。（自動車部品卸売業）
- ・売上・利益とも前年比を上回っているが、今後好材料はあまり見当たらず先行きは不透明。
(機械鋼材卸売業)
- ・肥料、飼料を中心に仕入単価は減少。一方で石油価格が上昇した事から車両のガソリン、暖房用灯油等に影響があり、今後さらに上がらないか不安。（農業資材卸売業）
- ・大型量販店の店舗展開は活発であるが、今後、高齢化・人口減少を見据えた中で、消費が伸びる要素が限定的であり、取扱商品の見直し、新商品開発などへの対応が喫緊の課題。
(包装資材等卸売業)

【小売業】 【業況D・I値（前年同期比）▲24.6（来期見通し▲22.0）】

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成28年7～9月期）時点からの推移では、前回▲27.5→今回▲24.6と2.9ポイントマイナス幅が縮小した。

来期は▲22.0とマイナス幅をさらに縮小する見通し。

【主なコメント】

- ・急激な円安・原油高と例年より早い降雪による灯油に国内在庫減少により、灯油の仕入価格が短期間に上昇し、小売価格の改定が追いつかない状況。（燃料小売業）
- ・眼鏡・補聴器はこれから高齢化社会にはなくてはならないものであり、売上は伸びている。
(時計・眼鏡小売)
- ・Amazon、コンビニ、100円ショップで、買物が済んでしまう時代になり、物販小売専門店は経営が難しい。（洋品雑貨・小間物小売業）
- ・お客様の急な故障や商品注文に対応するため、商品の在庫が過大になる。無ければネット注文や大型店に流れ商機を逃す。（家電小売業）

【サービス業】 【業況D・I値（前年同期比）▲7.6（来期見通し▲3.3）】

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成28年7～9月期）時点からの推移では、前回▲24.2→今回▲7.6と16.6ポイントマイナス幅が縮小した。

来期は▲3.3とマイナス幅をさらに縮小する見通し。

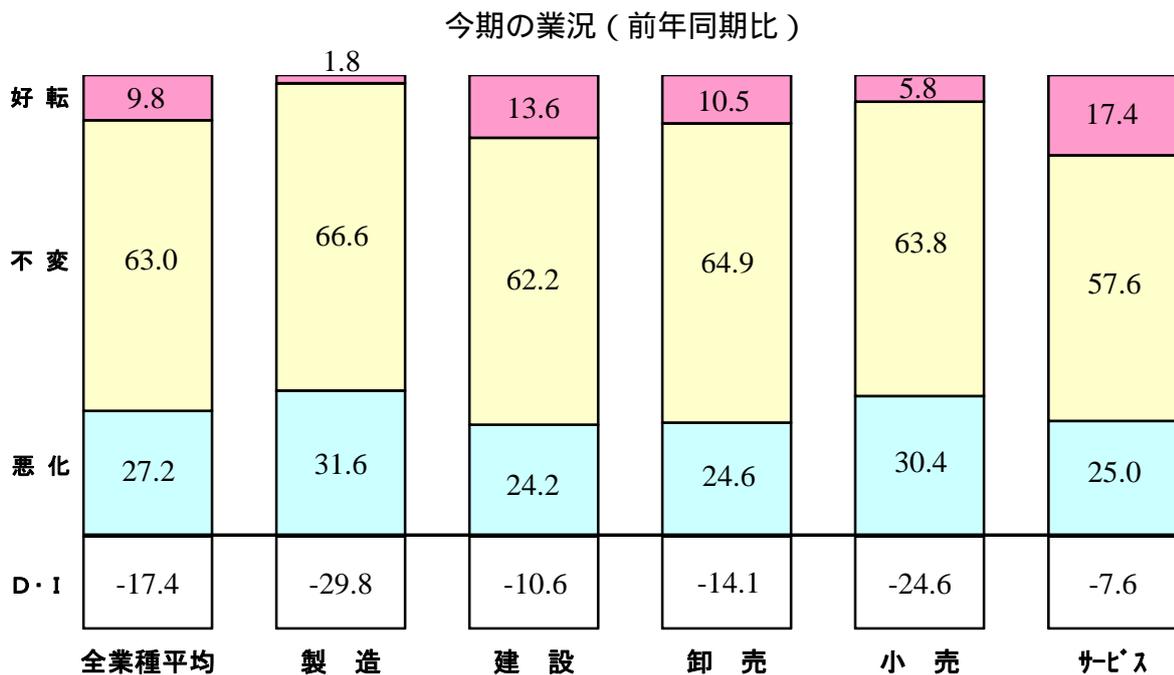
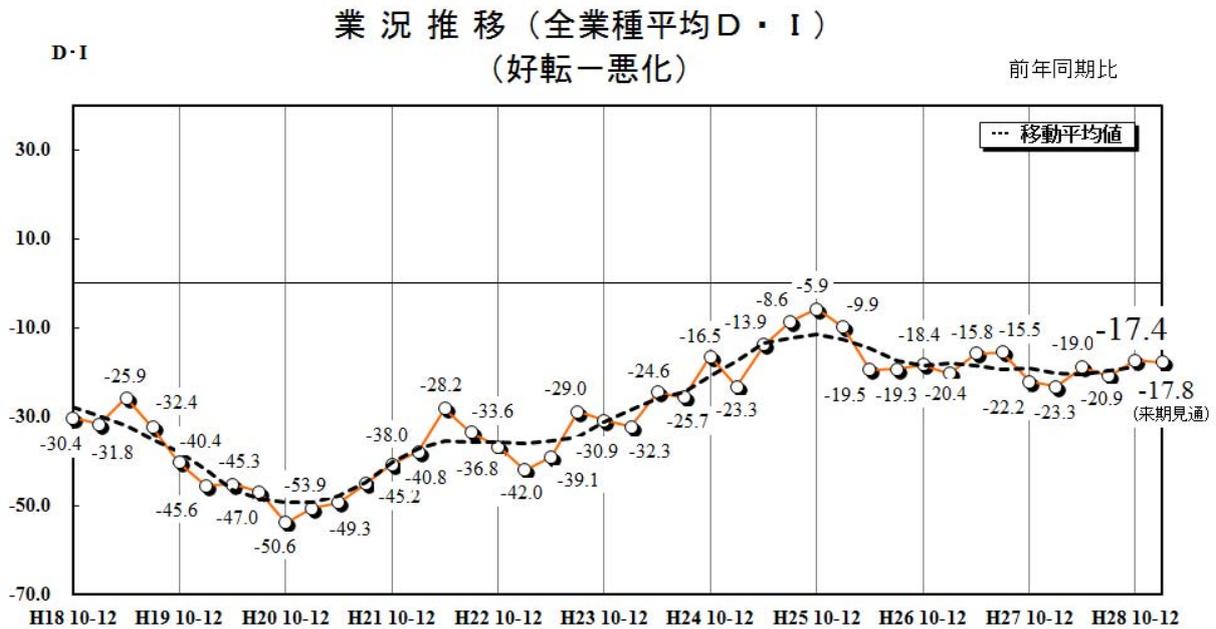
【主なコメント】

- ・最低賃金の上昇や労務管理（所定労働時間の短縮）等を鑑み、経費面での生産性の向上が課題。（宿泊業）
- ・供給の過多（新規ホテルの乱立）により、先行き見通しは厳しい状況。（宿泊業）
- ・若者の理容室離れ、顧客の来店サイクルの長期化、激安チェーン店の影響など理容室をめぐる状況は厳しい。（理容業）
- ・外国人労働者の受け入れには在留資格の業種拡大が必要だが、特区等で柔軟に対応して欲しい。（一般貨物自動車運送業）
- ・車輛販売減少や保有台数減少により売上は減少している。（自動車修理業）
- ・仕入れ単価の高騰や従業員の補充が出来ない等、課題は山積している。（飲食業）

1. 今期の業況

(1) 今期の業況

【前年同期比】（平成27年10～12月期の水準と比較した今期の業況）

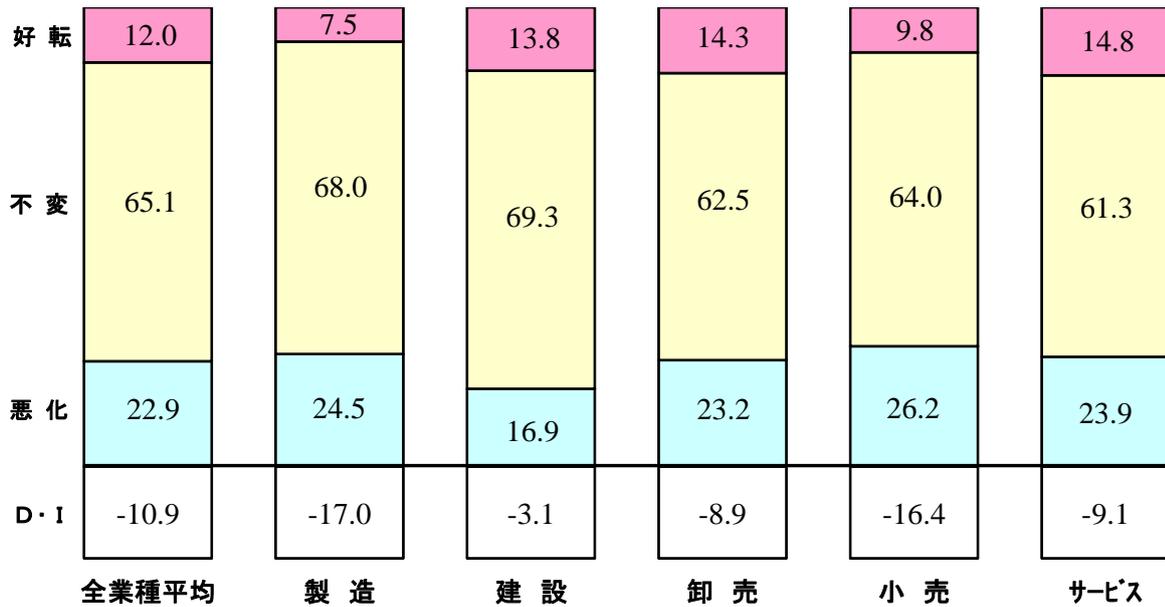


全業種平均でD・I値▲17.4〔前回調査時（平成28年7～9月期▲20.9）より3.5ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲16.7→▲29.8〕、建設〔前回▲16.5→▲10.6〕
卸売〔前回▲19.3→▲14.1〕、小売〔前回▲27.5→▲24.6〕
サービス〔前回▲24.2→▲7.6〕

【前期比】（平成28年7～9月期の水準と比較した今期の業況）

今期の業況（前期比）

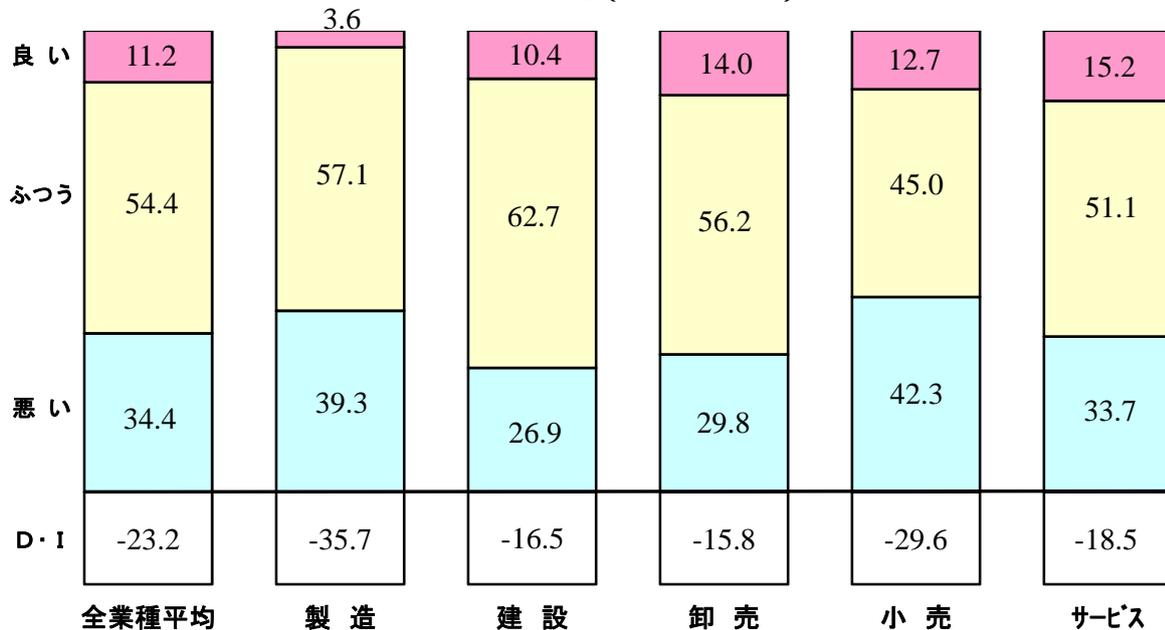


全業種平均でD・I値▲10.9〔前回調査時（平成28年7～9月期▲7.1）より3.8ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲12.7→▲17.0〕、建設〔前回 3.0→▲ 3.1〕
卸売〔前回▲ 9.1→▲ 8.9〕、小売〔前回▲15.4→▲16.4〕
サービス〔前回▲ 1.2→▲ 9.1〕

【今期の水準】

今期の業況（今期の水準）



全業種平均でD・I値▲23.2〔前回調査時（平成28年7～9月期▲24.7）より1.5ポイントマイナス幅が縮小〕。

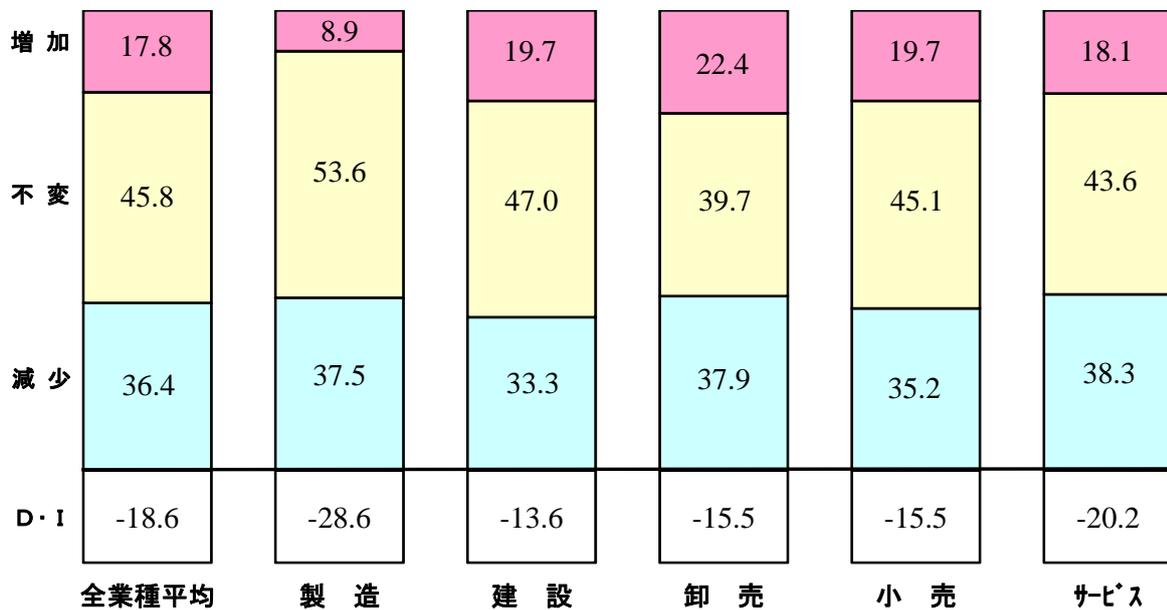
〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲30.2→▲35.7〕、建設〔前回▲20.9→▲16.5〕
卸売〔前回▲28.1→▲15.8〕、小売〔前回▲34.8→▲29.6〕
サービス〔前回▲ 9.6→▲18.5〕

(2) 今期の売上高

【前年同期比】（平成27年10～12月期の水準と比較した今期の売上高）



今期の売上高（前年同期比）

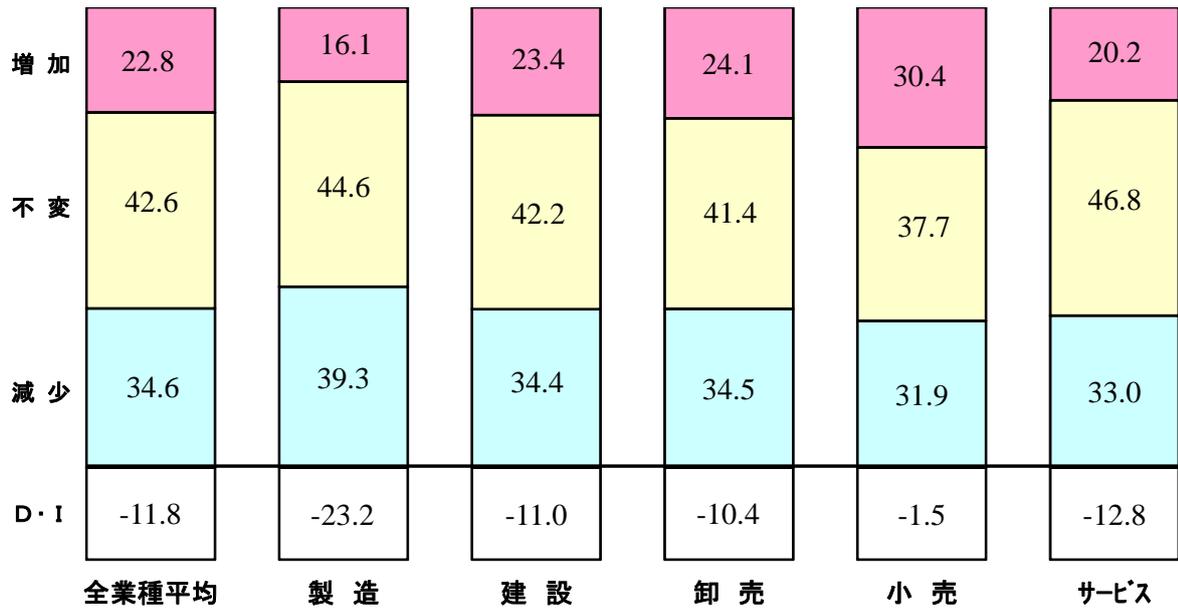


全業種平均でD・I値 ▲18.6〔前回調査時（平成28年7～9月期▲23.3）より4.7ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲22.6→▲28.6〕、建設〔前回▲32.9→▲13.6〕
卸売〔前回▲26.3→▲15.5〕、小売〔前回▲22.3→▲15.5〕
サービス〔前回▲12.6→▲20.2〕

【前期比】（平成28年7～9月期の水準と比較した今期の売上高）

今期の売上高（前期比）



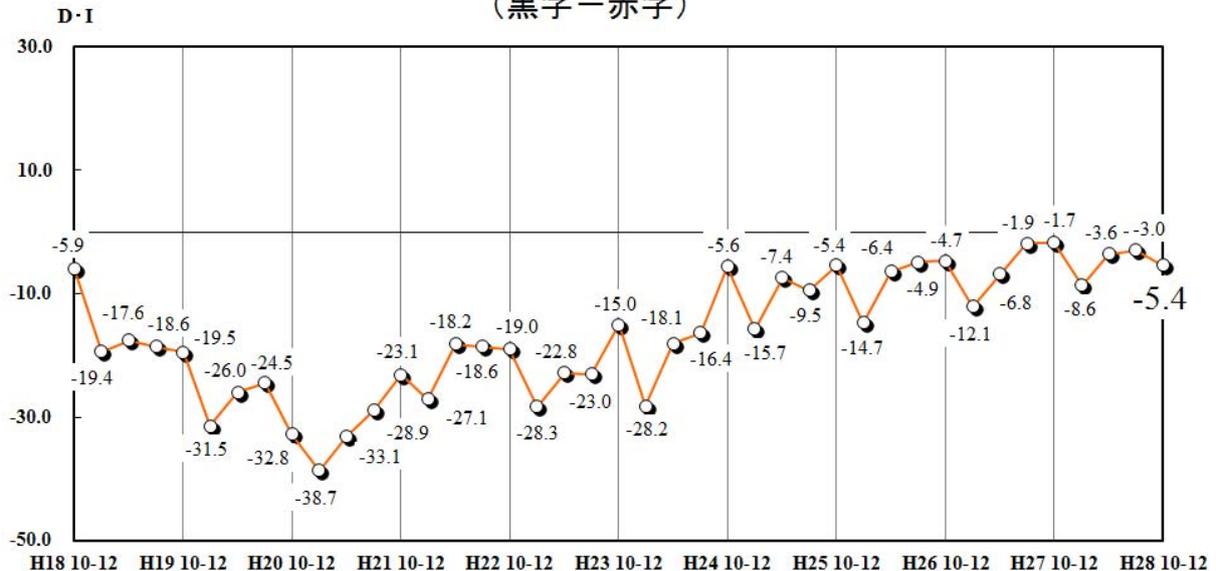
全業種平均でD・I値 ▲11.8〔前回調査時（平成28年7～9月期▲3.6）より8.2ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲11.6→▲23.2〕、建設〔前回 10.7→▲11.0〕
 卸売〔前回▲ 5.2→▲10.4〕、小売〔前回▲14.1→▲ 1.5〕
 サービス〔前回 2.2→▲12.8〕

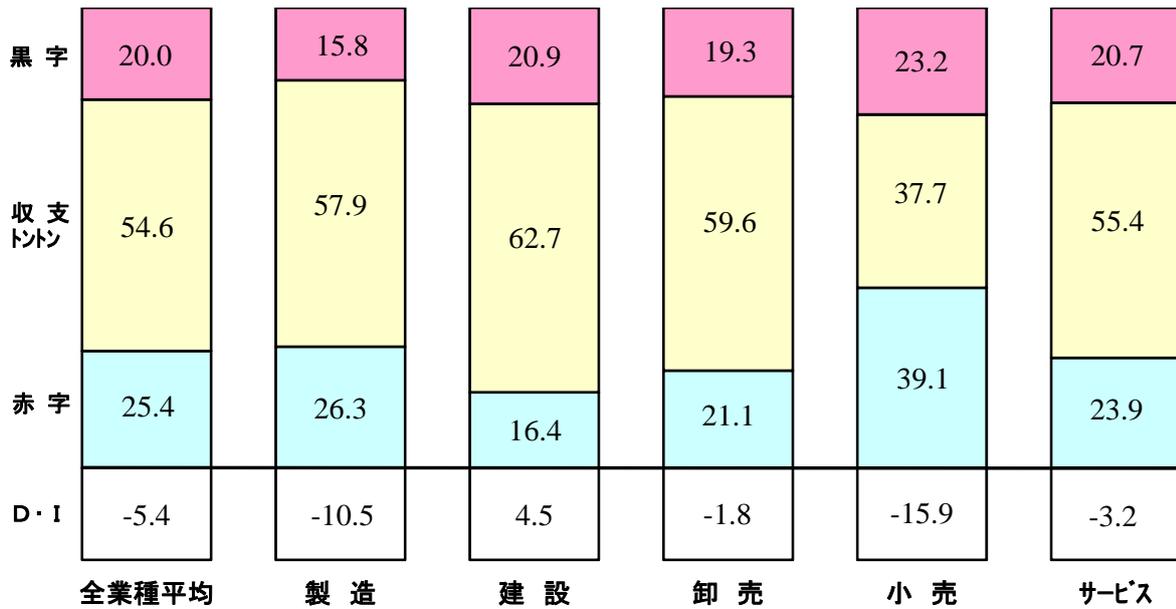
(3) 今期の採算（経常利益）

【今期の水準】

採算推移（全業種平均D・I）
（黒字－赤字）



今期の採算（今期の水準）

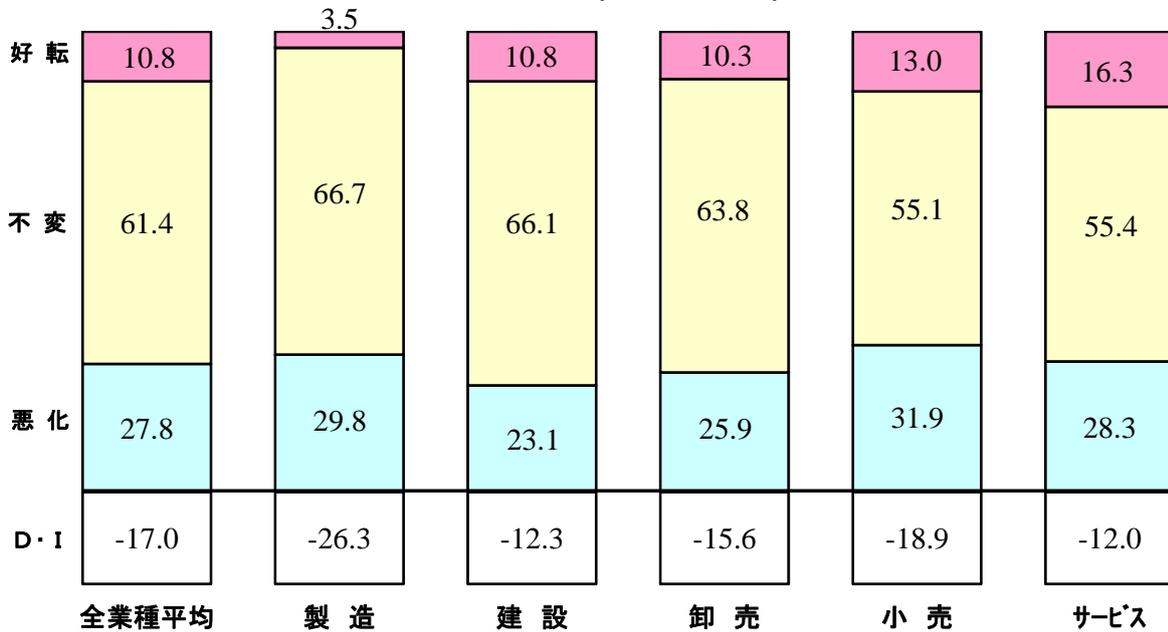


全業種平均でD・I値▲5.4〔前回調査時（平成28年7～9月期▲3.0）より2.4ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 1.9→▲10.5〕、建設〔前回 4.5→ 4.5〕
 卸売〔前回▲ 8.7→▲ 1.8〕、小売〔前回▲ 8.5→▲15.9〕
 サービス〔前回▲ 4.3→▲ 3.2〕

【前年同期比】（平成27年10～12月期の水準と比較した今期の採算）

今期の採算（前年同期比）

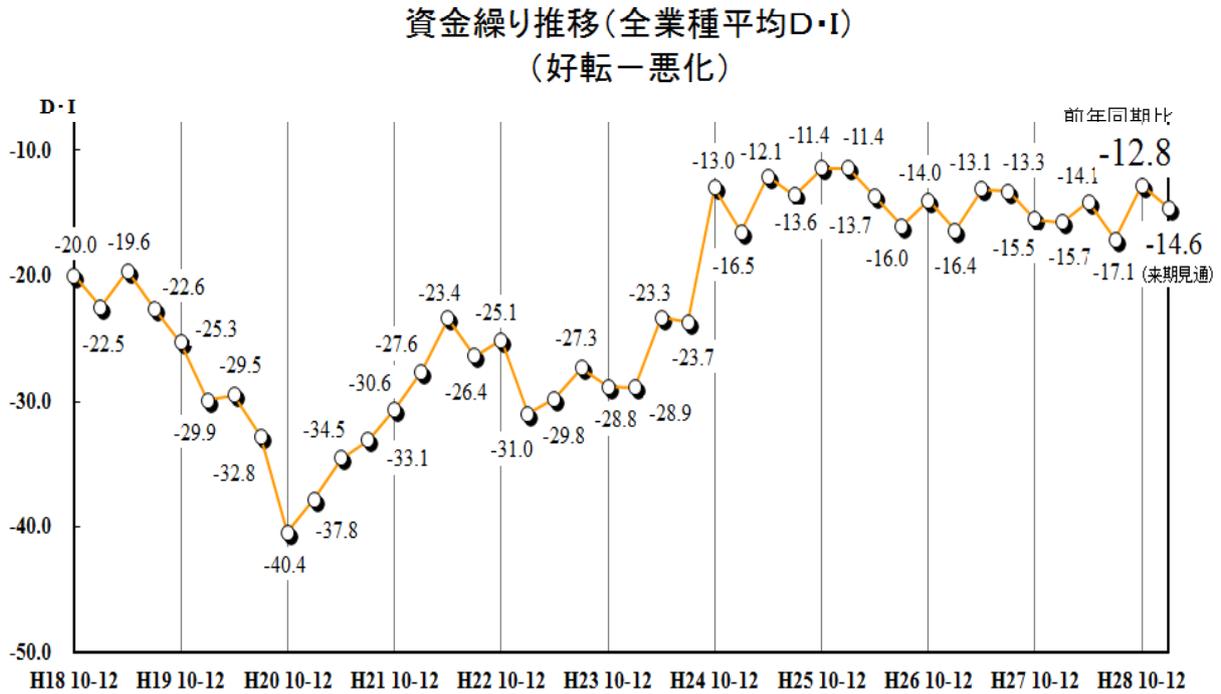


全業種平均でD・I値▲17.0〔前回調査時（平成28年7～9月期▲20.7）より3.7ポイントマイナス幅が縮小〕。

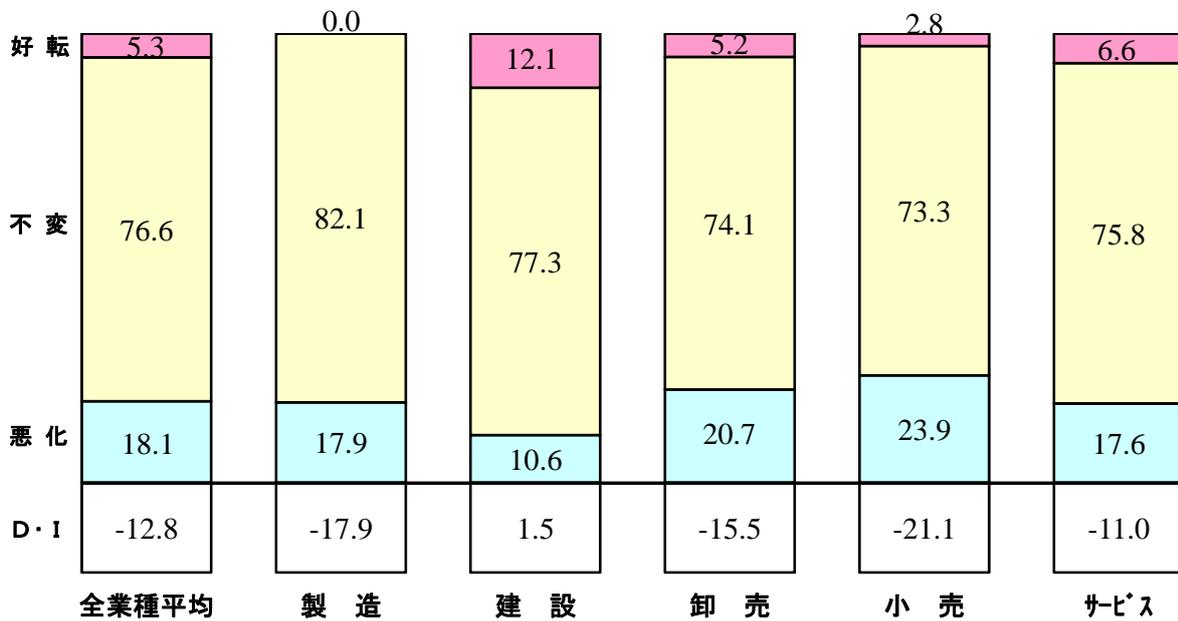
〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲20.0→▲26.3〕、建設〔前回▲20.9→▲12.3〕
 卸売〔前回▲14.1→▲15.6〕、小売〔前回▲28.2→▲18.9〕
 サービス〔前回▲20.2→▲12.0〕

(4) 今期の資金繰り

【前年同期比】（平成27年10～12月期の水準と比較した今期の資金繰り）



今期の資金繰り（前年同期比）



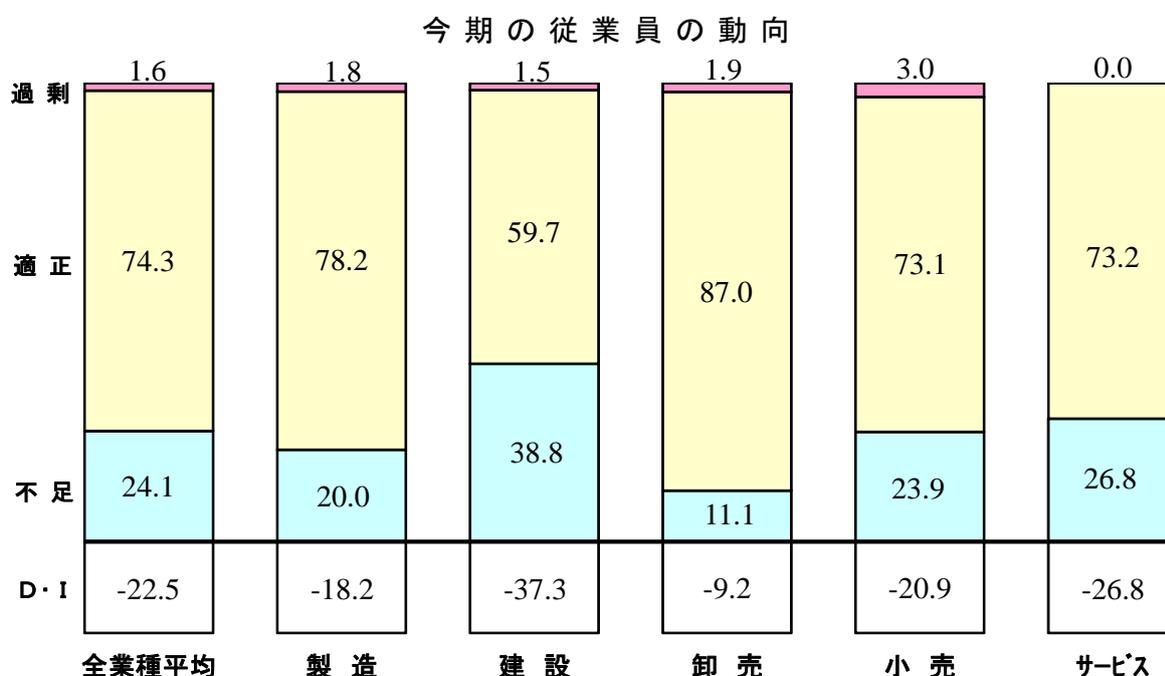
全業種平均でD・I値▲12.8〔前回調査時（平成28年7～9月期▲17.1）より4.3ポイントマイナス幅が縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲15.1→▲17.9〕、建設〔前回▲7.5→1.5〕
卸売〔前回▲20.0→▲15.5〕、小売〔前回▲25.7→▲21.1〕
サービス〔前回▲17.4→▲11.0〕

(5) 今期の経営上の問題点（上位に挙げられた項目）

製造業	「需要の停滞」	(26.1%)	[前回 25.6%]
	「製品ニーズの変化への対応」	(17.4%)	[前回 16.3%]
	「原材料価格の上昇」	(8.7%)	[前回 11.6%]
建設業	「請負単価の低下・上昇難」	(18.0%)	[前回 16.4%]
	「従業員の確保難」	(18.0%)	[前回 13.1%]
	「官公需要の停滞」	(13.1%)	[前回 18.0%]
卸売業	「需要の停滞」	(35.6%)	[前回 39.1%]
	「仕入単価の上昇」	(11.1%)	[前回 10.9%]
	「メーカー進出による競争の激化」	(8.9%)	[前回 6.5%]
小売業	「消費者ニーズの変化への対応」	(22.4%)	[前回 18.8%]
	「需要の停滞」	(17.2%)	[前回 23.4%]
	「仕入単価の上昇」	(10.3%)	[前回 1.6%]
サービス業	「需要の停滞」	(22.1%)	[前回 13.4%]
	「利用者ニーズの変化への対応」	(18.2%)	[前回 26.9%]
	「従業員の確保難」	(11.7%)	[前回 14.6%]

(6) 今期の従業員の動向



全業種平均でD・I値▲22.5〔前回調査時（平成28年7～9月期▲18.4）〕と、前回調査時に比べ不足と回答する企業が増加した。

[業種別D・I値] 製造〔前回▲ 5.8→ ▲18.2〕 (適正78.2%)
 建設〔前回▲34.3→ ▲37.3〕 (適正59.7%)
 卸売〔前回▲11.1→ ▲ 9.2〕 (適正87.0%)
 小売〔前回▲12.2→ ▲20.9〕 (適正73.1%)
 サービス〔前回▲28.9→▲26.8〕 (適正73.2%)

(7) 今期の新規設備投資

新規設備投資実施の動向（全業種平均％）



（単位％）

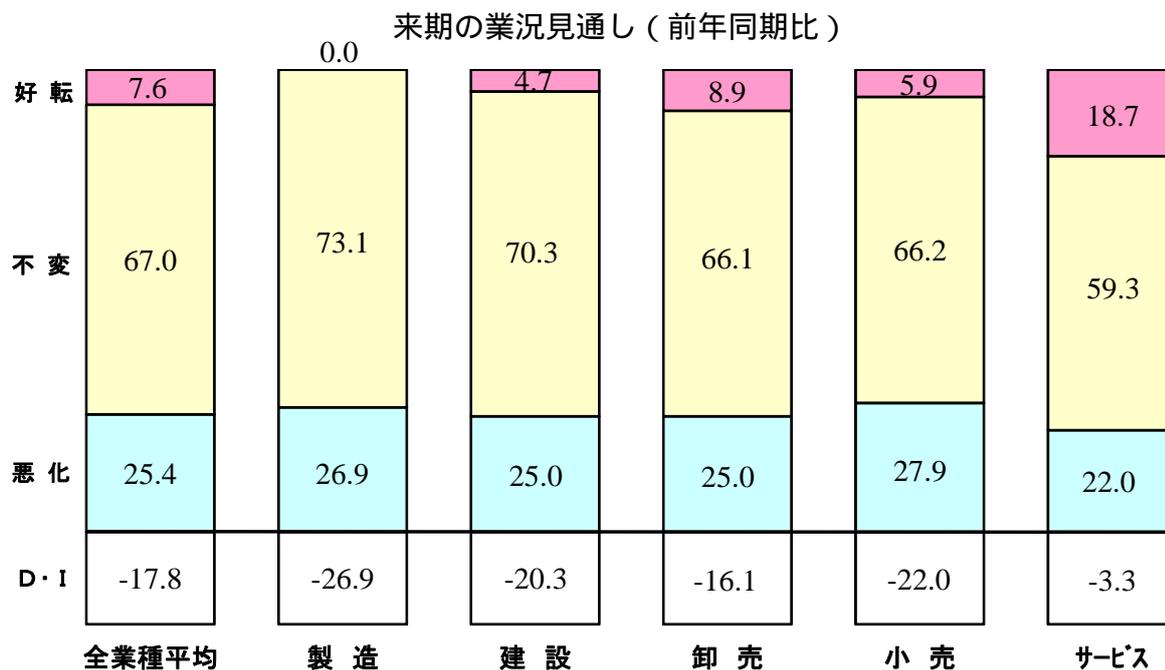
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施した	20.8	16.9	12.7	6.2	19.1	15.1
土地	9.1	0.0	0.0	25.0	5.9	8.0
工場建物、建物、店舗	9.1	18.2	0.0	75.0	5.9	21.6
生産・販売・サービス設備、建設機械	63.6	9.1	0.0	0.0	17.6	18.1
車両運搬具	9.1	54.5	42.9	0.0	58.8	33.1
倉庫・駐車場等の付帯施設	0.0	0.0	0.0	25.0	17.6	8.5
OA機器	18.2	45.5	28.6	0.0	11.8	20.8
厚生施設	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8
その他	9.1	18.2	28.6	25.0	5.9	17.4
実施していない	79.2	83.1	87.3	93.8	80.9	84.9

新たに設備投資を実施した企業は平均で**15.1%**〔前回調査時（平成28年7～9月期12.6%）〕、業種別では製造〔前回18.9%→20.8%〕、建設〔前回15.2%→16.9%〕、卸売〔前回5.5%→12.7%〕、小売〔前回7.1%→6.2%〕、サービス〔前回16.5%→19.1%〕と、小売業を除く4業種で実施したと回答する企業が増加した。

2. 来期の見通し

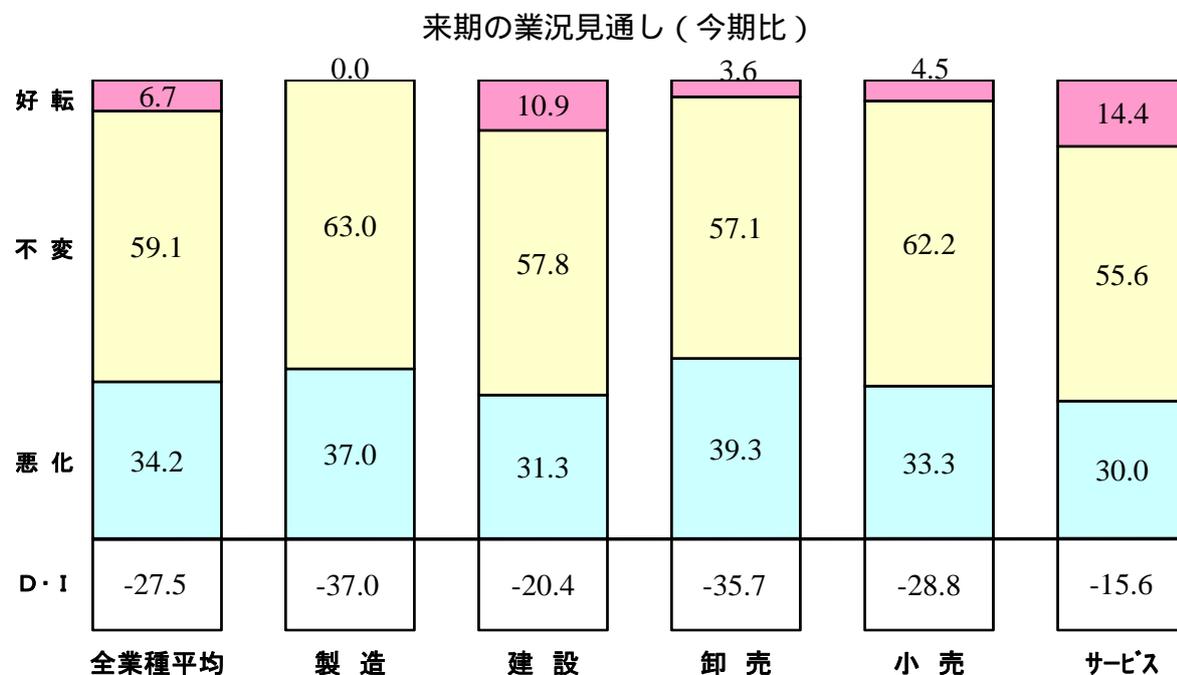
(1) 来期の業況

【前年同期比】（平成28年1～3月期の水準と比較した来期の見通し）



全業種平均でD・I値▲17.8〔今期の業況（前年同期比▲17.4）より0.4ポイントマイナス幅が拡大する見通し〕。

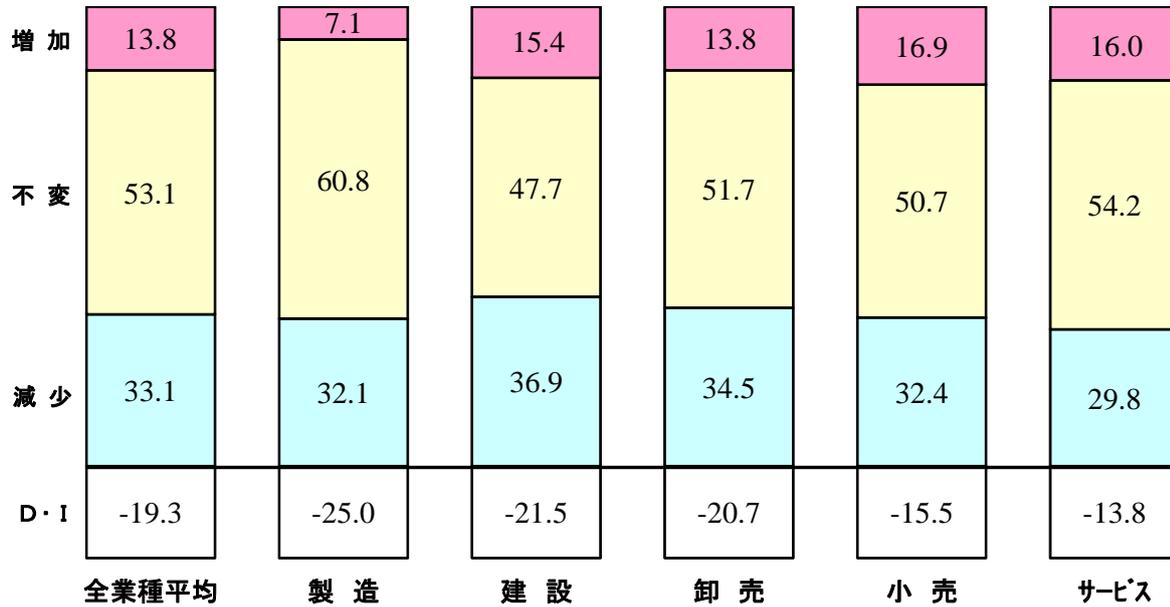
【今期比】（平成28年10～12月期の水準と比較した来期の見通し）



(2) 来期の売上高

【前年同期比】（平成28年1～3月期の水準と比較した来期の見通し）

来期の売上高見通し（前年同期比）

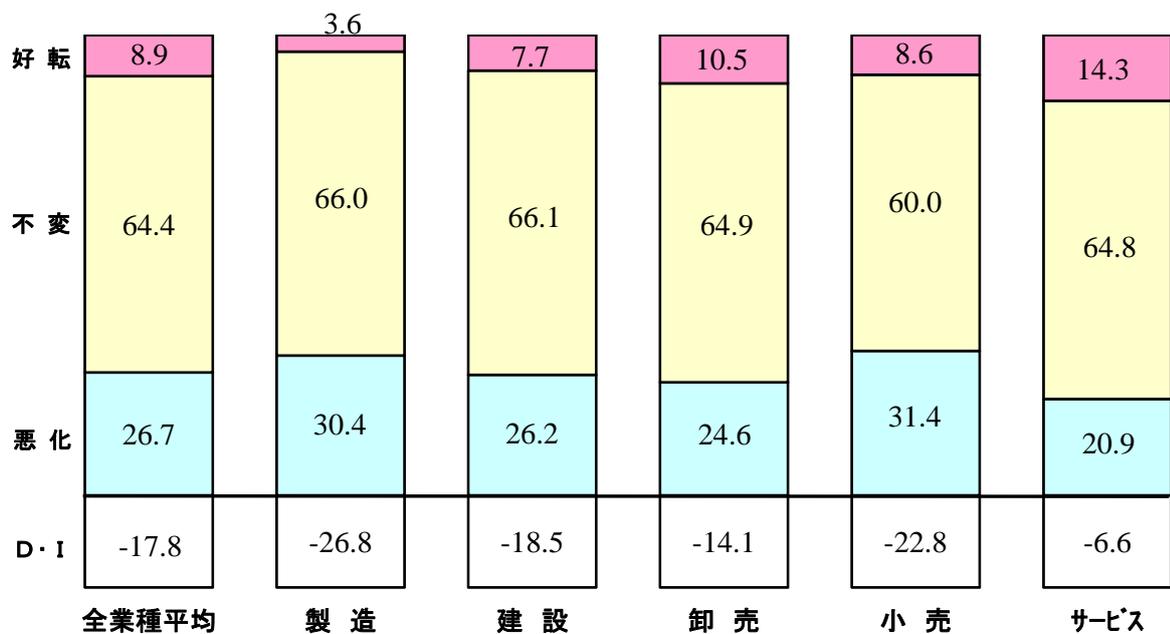


全業種平均でD・I値▲19.3〔今期の売上高（前年同期比▲18.6）より0.7ポイントマイナス幅が拡大する見通し〕。

(3) 来期の採算（経常利益）

【来期】

来期の採算見通し



全業種平均でD・I値▲17.8〔今期の採算（今期の水準▲5.4）より12.4ポイントマイナス幅が拡大する見通し〕。

(4) 来期の新規設備投資

(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施する	25.5	25.4	11.1	9.4	14.8	17.2
土地	0.0	0.0	33.3	16.7	15.4	13.1
工場建物、建物、店舗	7.1	18.8	50.0	33.3	23.1	26.5
生産・販売・サービス設備、建設機械	64.3	12.5	33.3	16.7	30.8	31.5
車両運搬具	21.4	50.0	0.0	33.3	53.8	31.7
倉庫・駐車場等の付帯施設	14.3	0.0	16.7	0.0	30.8	12.4
O A 機器	28.6	25.0	33.3	0.0	23.1	22.0
厚生施設	7.1	6.2	0.0	0.0	23.1	7.3
その他	7.1	12.5	0.0	33.3	23.1	15.2
実施しない	74.5	74.6	88.9	90.6	85.2	82.8

来期、新たに設備投資を予定している企業は全業種平均で**17.2%**となっており、
今期15.1%と比べ設備投資を実施する企業が増加する見通し。

業種別では、製造〔今期20.8%→25.5%〕、建設〔今期16.9%→25.4%〕、卸売〔今期
12.7%→11.1%〕、小売〔今期6.2%→9.4%〕、サービス〔今期19.1%→14.8%〕となっ
ている。